

再改訂「放射線副読本」を撤回させよう

再改訂版「放射線副読本」が、文科省から、昨年10月、全国の公立中学校に全生徒数が送りつけられました。12月中旬、小学校にも送りつけられました。私学と高校には希望を聞いています。

副読本は教科書と違って、学校で使う義務はありませんが、今回のものは文科省初等中等局が作り、授業などで使うよう指示し報告を出させるという異例のものです。副読本を教えるための教師の研修費を含め2億円の文科省予算が投入されています。

再改訂版「放射線副読本」の内容は、

- ◇放射線の学習から始める。福島原発事故に少し触れるが、災害という扱いで国などの責任は言わない。
- ◇放射線はゼロにできない。低線量の放射線は危険でない。
- ◇放射線は役に立つ。放射線との向き合い方を考えていかなければならない。
- ◇福島の放射線は低くなり、福島は復興している。元の生活が戻りつつある。
- ◇世界一厳しい基準で管理しているので福島県産の食品は安全だ。
- ◇放射線は人から人へうつらない。避難者の子どもをいじめるな！
- ◇放射線事故が起きたら、冷静に退避・避難せよ。



なぜ、こんな副読本が作られたのか。

福島のもものが売れない、旅行者が来てくれないのは放射線が危険だという誤った知識にまどわされているためだから、その誤った風評の払拭を政府が行う。

- 「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略（以下、「強化戦略）」をつくり、
- 政府が書いた「強化戦略」をそのまま副読本にした。
- 「強化戦略」の標的は学校教育！
- 「知ってもらう」は放射線副読本で、「来てもらう」は修学旅行に、「食べてもらう」は給食

これは書いてないが、福島県では地元のものを給食にと言われている。

副読本は、福島県民のために作ったのでしょうか？

今、福島県ではまだ汚染の高い市町村まで帰還が進められています。避難指示解除になると、その後、支援が打ち切られます。モニタリングポストの撤去が行われようとしています。除染したものを詰めたフレコンバッグをオリンピックで見えそうな場所から優先してトラックで中間処分場に運び込んでいます。オリンピックまでに福島事故を見えなくすることが政府の方針と考えられます。

風評被害をなくして福島県の産業を復興させるためではなく、福島事故はもう終わった、対策はもはや必要ない。原発は有用だから、少しの被ばくくらい容認せよということではないでしょうか。

副読本は、福島切り捨てを認めるように全国の世論を変えていく手段ではないでしょうか。

副読本は「福島切り捨て、原発再稼働への地ならし」と考えられます。



福島県の人は何を大事と考えているのでしょうか？

福島県教職員組合は、文科省による副読本改訂に対して「要請書」（2018・6・15）を県教育委員会に提出し、文科省へ改善を求めるよう要請しています。その要旨は、

1. いかに重大な事故であったか、避難の困難さ、継続する避難、廃炉作業の困難さなど、福島県民の苦悩が伝わるような事実の記載や、被害の記述。
2. 福島県の農林水産業の人々はきちんと測定して、安全性には自信を持った作物だけが流通するよう努力している」点は詳しく表記。

3. 高線量被ばくは死につながることを、低線量被ばく量に比例してがん死亡数が増加することを示したうえで、生徒が放射線のリスクを考えられる内容に。

4. 福島県は「原子力に依存しない」まちづくりに転換していること。

5. 復興の苦難、風評被害の実際、いじめ等人権侵害問題を全国の教職員が理解したうえで放射線教育を実施できるよう教職員用解説書の発行。

これが県民の多くの意見ではないでしょうか。

放射線汚染のある地域では危険を避ける教育が必要、副読本には一切なし！

福島県と周辺県では、除染した土地でも放射線の高い場所、水の集まる道路の端や川岸など注意すべき場所があり、子どもたちに教えなければなりません。汚染したままの山林に入ったり、セシ

ウムを濃縮するキノコや野草をとることの危険性を知らせなければなりません。

全国の子どもたちも知っておくべきですが、副読本から完全に抜け落ちています。

副読本をチェック！ まず、中高生版の「はじめに」を読んでください。



はじめに

放射線は、私たちの身の回りに日常的に存在しており、放射線を受ける量をゼロにすることはできません*1。空気や食べ物などにも常に放射線を出す物質（放射性物質）が存在していますし、病院では放射線が検査や治療に利用されています。そのほか、例えば、放射線は工業分野では製品開発などに利用されたり、農業分野では品種改良などに利用されたりするなど、放射線は私たちの生活を豊かにするためにも利用されています。

このため、まずは放射線の種類や性質、放射線による影響についてしっかりと理解することが重要です。その上で、放射線がどのようなことに使われていて、どのような影響があるのかを知ることで、私たち一人一人が今後の放射線との向き合い方*2を考えていくことが大切です。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波によって*3東京電力株式会社の福島第一原子力発電所で事故が起こり、この事故により放出された放射性物質は、日本に大きな被害を与えました。

特に風に乗って飛んできた放射性物質が多量に降った地域では、多くの住民が自宅からの避難を強いられました。避難した人たちは、慣れない環境の中での生活を余儀なくされました*4。それに関わらず、東日本大震災により被災したり、原子力発電所事故により避難したりしている児童生徒がいわれのないいじめを受けるといった問題も起きてしまいました。事故後、建物や地面などの表面に付着した放射性物質をできる限り取り除いて、放射線の影響を減らすための「除染」という作業が進められたことなどによって、立ち入りが制限されていた場所にも人が住めるようになるなど、復興に向けた取組は着実に進展*5していますが、私たちみんな二度とこのようないじめが起こらないように*6していくことが大切です。

この副読本が、みなさんにとって放射線に関する科学的な理解を深めるための一助となり、また、福島第一原子力発電所からの距離の遠い・近いにかかわらず、ともに社会に生きる一員として、一人一人が事故を他人事とせず、真摯に向き合い、災害を乗り越えて*7次代の社会を形成するためには何をすべきかを考えるきっかけとなることを願っています。

チェックすると、

*1 「ゼロにできない」と刷り込む。自然放射線はゼロにできないが、原発をなくせば追加の放射線はゼロにできる。

*2 放射線との正しい向き合い方は、「被ばくを避けるためあらゆる対策を行う」であるべきだが、副読本は「少々の被ばくは我慢し重大事故のおそれも受け入れて発電する」へ導く。

*3 事故を起こした東電と国の責任を言わない。原発事故を自然災害のように見せている。

*4 あまりに軽い扱いではないか！ 被害者への補償問題は国と東電の責任を問う裁判で争われている。

*5 20mSv/年の被ばくを強いる帰還政策、人権を踏みにじり、異議申し立てする人々を抑え込む復興である。

*6 「二度と事故を起こさないためにどうすべきか」となるのが、文章として正しいだろう。「いじめ」をこのように使うのは、卑怯だ。このような、問題のすり替え方を文科省は子どもに教えるのか！

*7 自然災害ではない。「放射線事故の責任を明らかにし、深刻な被害をしっかりと受け止め、被害者を助け、被ばくを増やさない対策を行い、そして、原発を使い続けるかしっかりと考えよう」とすべき！

もっと、チェック！

1 「放射線副読本」再改訂の目指すことは学校を通じての世論操作 * * * * *

2013年3月復興大臣のもとに内閣府、10省庁の幹部を集めた「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」が置かれ、10回開催されました。2017年12月には「**風評払拭、リスクコミュニケーション強化戦略**」がつくられ各省庁の対策が実施されています。「強化戦略」は、福島の放射線は危険ではないという知識や食品中の放射線も基準値内で大丈夫ということ

「知ってもらおう」、そして「食べてもらおう」「来てもらおう」と言います。

「知ってもらおう」の施策の1番に「放射線教育」、その中心が「放射線副読本」という位置づけで、書き方まで指示し、「不安を煽る曖昧な表現は避けるとともに・・・小問題を入れるなどの工夫を行う」と細かい点まで決めています。

2 放射線は危険でないと書くよう「強化戦略」は指示する。「副読本」はその通り書いた * * * 「強化戦略」の内容 (本文のまま)

①放射線の基本的事項及び健康影響

- (a) 人の身の回りには日常的に放射線が存在し、日常生活において放射線被ばくをゼロにすることはできない。
- (b) 放射線はうつらない。
- (c) 放射線被ばくをした場合、子どもへの遺伝性影響が出ることはない。
- (d) 放射線の健康影響は、放射線の「有無」ではなく「量」が問題となる。
- (e) 放射線によるがんリスクの増加は、100~200 ミリ

シーベルトの被ばくをした場合であっても、野菜不足や高塩分食品摂取による発がんリスクの増加に相当する程度である。

(f) 事故による放射線被ばくの健康影響は証明されていない。

(g) 事故とチェルノブイリ原子力発電所事故とは異なる。(放射性物質の放出1/7、体内被曝非常に少ない)

(h) 福島県内の空間線量率は事故後6年間で大幅に低下しており、全国や海外主要都市とほぼ同水準となっている。

3 「いじめ防止」を事故責任の「ごまかし」に使う。まさに、文科省は不道徳 * * * * *

「いじめるな」と説教しても「いじめ」は止まらない。福島事故の責任を明らかにし、被害者に寄り添い補償するという社会を見せなければ子どもたちを説得できません。責任を取らず、避難を止めさせようとする政府の政策が「いじめ」につながっているのです。

「はじめに」には、「・・・復興に向けた取組は着実に進展していますが、私たちみんなで二度とこのようないじめが起こらないようにしていくことが大切です」とありますが、「いじめ」ではなく「原発事故」というべきところをごまかしています。恥ずかしいことです。

4 高汚染地への帰還は人権に反する。学校では「人権」を教えなければならない！

2018年末に、浪江町など高汚染地への帰還政策が決定されました。20mSv/年が基準です。帰還しないものには支援を順次打ち切ります。住民は深刻な被ばくを受忍することを迫られるのです。

避難指示されなかった地域でも、福島県と周辺県の住民が被ばくさせられ、1年間に1mSv以上となった人も多いのです。被ばくは今も続いている

ます。一般の人の被ばく基準は年1mSvです。

事故収拾や除染に働く労働者の被ばくは高く危険な状態です。福島原発事故に関連して死亡したり、生活を破壊された人々が非常に多いのです。

教材には事実を書き、人権侵害を容認せず被害者の人権をどのように回復するか、事実で子どもたちに「人権」を学んでもらうべきです。

5 世論とかけ離れた政府意見の押しつけ。学校教育への不当な介入。

福島原発事故については、被害者が国と東京電力を裁判に訴えて、事故責任を追及し補償を求めて争っており、脱原発は世論の過半数で推進の政府と対立しています。放射線の被害については、低い線量でも線量に応じた被害があるというのが世界の基準で、政府見解はこれに反しています。

「副読本」は「理科をはじめとした各教科等に

おける広く授業での活用の促進を図るとともに、その活用状況についてフォローアップを行う」(風評被害対策の主な取り組み状況と今後の方向性、タスクフォース、H30年7/5)とされています。

世論と真実に対立して、政府が学校教育・授業内容に介入することが許されるのでしょうか。

6 隠された原発推進、「事故は今後も起こるが、冷静に対処せよ」とせまる*****

福島事故は一国の存亡をかけるような深刻な事態であるのだから、どのような事故であったのか、二度と起こさないためにはどうするか、子どもたちが良く考える素材となる教科書にすべきです。

副読本の最後には「非常時に放射性物質から身を守る方法」として、長い服やマスク着用、エア

コンを止める、水で洗う、屋内退避、正しい情報を得るなど一時しのぎの対策を述べています。原発を使い続け、福島事故と同様の事故が起きるといふ想定になっています。

退避ではなく、原発を止める選択も示すべきでしょう！



7 被害を軽く見せる副読本「放射線被ばくの健康影響」*****

図：1年間に日常生活で受ける放射線の量

世界平均は 3.0mSv（うち、医療被ばく 0.6mSv）、日本平均は 5.97mSv（うち、医療被ばく 3.87mSv）とし、「自然放射線でも人工放射線でも人体への影響に違いはありません」と説明。こんなに多く被ばくしているけど大丈夫だと言いたいのか？

この図からは、医療被ばくを減らさないと大変だ、ということがわかる。

放射線による健康への影響 (2) 放射線と健康との関係 「100mSv 以上の放射線を人体が受けた場合には、がんになるリスクが上昇するということが科学的に明らかになっています。

「100mSv 未満ではリスクがない」と言っている。最近の研究で 100mSv 以下でも発がん・がん死の増加が科学的に明らかにされている。たとえ、「検出困難」であっても被害はある。被ばくを減らすことが大事だ。

100 ~ 200 ミリシーベルトの放射線を受けたときのがん（固形がん）のリスクは 1.08 倍であり、これは 1日に 110g しか野菜を食べなかったときのリスク（1.06 倍）や高塩分の食品を食べ続けたときのリスク（1.11 ~ 1.15 倍）と同じ程度となっています。

食事の発がんリスクには様々な複雑な要素が関係している。つまり、食事のリスクは「食事内容に注意しよう」という程度のものである。被害のはっきりしている放射線の被害と比較するのは科学ではない。

原爆被爆生存者や小児がん治療生存者から生まれた子供たちを対象とした調査においては、人が放射線を受けた影響が、その人の子供に伝わるという遺伝性影響を示す根拠はこれまで報告されていません。

これまでの研究でははっきりした結果は出ていないが、それは調査が難しいということを示しているだけ。動物では遺伝的影響がでている。被ばくを減らすことが一番大事だ。

原爆被爆者は急性障害、死亡という形で身をもって放射線の危険性を世界に示した。ところが、そのことは副読本には入っていない。

・また、万一、服や体に放射性物質が付着してしまった場合でも、シャワーを浴びたり衣類を洗濯したりすれば洗い流すことができます。

放射線を怖くないと感じさせようというのか、実際には容易に取れないケースもある。他にも、放射線被ばくは大したことないと思わせる記述が多い。

もっと、広く見ると！

「100mSv 以下では被害がない」ので被ばくさせてもいいし、健康被害の対策も補償も必要ない mSv を主張し被ばくさせた責任を回避する。こんなひどい基準を許せば、世界の被ばくに反対する運動にとっても損害となります。

「放射線副読本」署名を拡げ、運動を大きくし交流し、国に撤回させよう

福島事故直後に今回同様に配布された「放射線副読本」は、事故に触れず放射線は役に立つという原発推進であったため、9万を超える撤回署名、各地の運動で文科省に撤回・改訂させました。

今回も、運動を大きくし撤回させましょう。そして、学校教育への政府の介入を止めさせ、事故被害者と連帯し、脱原発へと進みましょう。

連絡：地球救出アクション 97：〒580-0003 大阪府松原市一津屋 4-9-6 稲岡方 Eメール minako-i@estate.ocn.ne.jp FAX. 072-339-2871

原子力資料情報室：〒164-0011 東京都中野区中央 2-48-4 小倉ビル1階（担当、片岡） TEL. 03-6821-3211 署名用紙はHPにあります。